

対象年度		令和 8年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		地球温暖化対策事業						予算事業名		地球温暖化対策事業費			
予算科目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	地球温暖化対策に関する法律				
				04	01	06	20	経常経費	根拠法令				
総合計画体系		住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう 地球環境にやさしいまちづくり 地球温暖化対策の強化						事業の区分		主要事業			
								担当課係等		生活環境課 環境保全係			
事業期間		継続 (平成14年度～令和10年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
環境マネジメントシステムを構築し、環境に配慮した事務事業を継続的に、環境負荷低減に努め、環境管理体制の確立と市民への信頼性向上を図り、啓発に活かす。自発的な環境保全活動の意欲を増進させる。再エネの情報を市民に提供し、環境への理解と認識を深める。						平成14年ISO14001認証取得、市地球温暖化対策実行計画を策定、事務活動の環境配慮を行った。環境基本法に基づき、環境教育を行った。再エネの市民意識が高く、いばらき自然エネルギーネットワークが24年に、いばらき水素利用促進協議会が28年に発足、再エネ情報の共有が可能となる。							
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】						【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
<p><事務事業での取り組み、市民への啓発事業等> 職員研修及び監査員養成研修。電気、水道、燃料等の使用量、ごみの排出量、紙の削減等。 地球温暖化防止キャンペーン等の啓発活動。太陽光条例に基づく審査・指導。 熱中症対策に係る取り組みとして、熱中症特別警戒アラートの周知及び指定暑熱避難施設 (クーリングシェルター) の維持等。 生物多様性保全のため、いばらきカミキリみっけ隊事業の実施。 <環境講座等> 小学生、子育て世代、高齢者など対象となる層を決めてテーマを設定し、身近な問題として理解したり日常的な行動を促すような講座を開催する。</p>						<p>市職員、教職員、市民</p> <p>【事業をとりまく環境の変化】 当市のEMSは使用量の削減よりも法令遵守に重点を置くようになってきた。 小学生のうちから環境教育を推進し、環境保全の意識を高める必要がある。 再生可能エネルギーに関する市民意識が高まり、国の政策では太陽光発電以外に力を入れている。市は、専門家の協力を得ながら様々な再生可能エネルギー普及のきっかけとなる情報提供をする必要がある。</p>							
【令和 8年度 事業内容】			【令和 9年度 事業内容】			【令和10年度 事業内容】							
<ul style="list-style-type: none"> 職員研修及び監査員養成研修 電気、水道、燃料、ごみ量、紙の削減 各種講座、キャンペーンの実施 熱中症対策に係る取り組みの実施 再エネの普及促進に関する広報の実施 住宅用蓄電池の設置者に対する補助 いばらきカミキリみっけ隊事業の実施 			<ul style="list-style-type: none"> 職員研修及び監査員養成研修 電気、水道、燃料、ごみ量、紙の削減 各種講座、キャンペーンの実施 熱中症対策に係る取り組みの実施 再エネの普及促進に関する広報の実施 住宅用蓄電池の設置者に対する補助 いばらきカミキリみっけ隊事業の実施 			<ul style="list-style-type: none"> 職員研修及び監査員養成研修 電気、水道、燃料、ごみ量、紙の削減 各種講座、キャンペーンの実施 熱中症対策に係る取り組みの実施 再エネの普及促進に関する広報の実施 住宅用蓄電池の設置者に対する補助 いばらきカミキリみっけ隊事業の実施 							
■ 事業費													
				R06年度		R07年度							
財 源 内 訳	国庫支出金		0		0								
	県支出金		0		500								
	地方債		0		0								
	その他		0		0								
	一般財源		244		252								
歳入計 (千円)		244		752									
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)		金額 (千円)		金額 (千円)								
	07 報償費		192		164								
	08 旅費		0		4								
	10 需用費		38		54								
	13 使用料及び賃借料		14		0								
	18 負担金補助及び交付金		0		530								
歳出計 (千円) (A)		244		752									
伸び率 (%)				208.19									
備考		総合計画 77ページ 予算書124～125ページ											

令和 6年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度	
活動 指標	職員・推進員研修及び監査員養成研修	回	目標	3.00	3.00	0.00	
			実績	3.00	0.00	0.00	
	新エネルギーに関する情報収集及び情報提供		目標	2.00	2.00	0.00	
			実績	2.00	0.00	0.00	
成果 指標	環境講座開催回数	回	目標	3.00	3.00	0.00	
			実績	2.00	0.00	0.00	
	市民に対して環境講座を実施し環境保全や地球環境について教育を行う			目標	0.00	7.00	0.00
	蓄電池設置に対する補助件数		件	実績	0.00	0.00	0.00
蓄電池の設置者に対する補助							

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地球温暖化対策は一層必要性は高い。環境教育は環境基本法で国の具体的施策であり、必要な事業である。市民への周知は、国が新築住宅の過半数でゼロ・エネルギー化の実現を目指しているため必要である。
妥当性	実施主体の妥当性	B どちらとも言えない	地球温暖化対策の計画は行政で立てるが、実行は市全体で実施すべきと考える。環境教育は市全体で進めるのは妥当である。市民への周知は民間で行うことが望ましいが、普及促進には市の関与が必要である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	地球温暖化対策において、ISO14001事業は全体的に見直す必要がある。環境教育は市全体で進めるが、他団体と協働で実施する手段も今後模索する。現在の活動以上のことをする場合、市全体の方針を示す必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	EMSに係る事務は様式や提出書類が多い。ISO推進員も担当以外の業務になり、効率性を見直す余地がある。環境講座は最小限の予算だが、興味関心のあるテーマ設定が必要である。また、市全体の方針を示す必要がある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	地球温暖化対策は市全体の問題であるため、公平性は不明である。環境講座の参加者は限定しており、今後は様々な世代をターゲットとしたい。市民への周知はホームページで行い、偏りはない。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	以前より、CO2の削減に取り組んでいるが、新庁舎や学校の電気使用量は上がっているため、成果は不十分と考える。環境講座は毎年内容を見直し、より効果を向上させる。市民への周知の成果は不明である。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	EMSは計画どおり実施しているが、全体的に見直す時期にきている。環境講座は参加者に好評で、今後も内容を工夫した講座にする。市民からの再生可能エネルギーの相談は少ないが、国補事業の共同申請や自治体新電力を提案する業者が多い。

総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください

当市EMS取得から15年以上経過し、資源の有効利用や環境配慮に係る知識の取得と事業活動に活かされている。また、法令遵守もされ、周知が図られている。しかし、取り組みは必要だが、事務の効率化に関しては、職員や教職員の負担となっているため、負担軽減は必須であり、今後の方向性も決める必要があると考える。節電キャンペーンを市内のスーパーにおいて実施する。環境講座は、環境保全の啓発に必要なので、実施方法やターゲット、内容等を工夫し、様々な市民をターゲットにし、地道に継続していく必要がある。国が再生可能エネルギーを個人住宅にまで導入するよう施策を講じている。市は市民への啓発を図る必要がある。

対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか

ISO14001は事業活動の削減よりも法令遵守を重視しているため、職員や教職員は所属部署に關係する法令条例等を理解することが求められる。研修等を行い、一層の意識向上を図る。グリーンカーテン事業及び節電キャンペーンは市民に対し啓発していく。講座の内容は、先進の情報で分かりやすい講座を実施し、魅力度を向上して環境保全活動を推進する。圏内において、省エネ・再エネ関連機器の設備導入に係る補助制度を実施する自治体もあり、本市でも令和7年度から、住宅用蓄電池の設置者に対する補助制度を開始した。また、いばらき水素利用促進協議会にも参加し、情報収集を行っている。こうした場で他市町村や民間事業者と意見交換を行い、市民が導入しやすい新エネルギーの情報提供をできるように改善していく。

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

方向性の具体的内容

EMSの運用については、事務の簡素化を検討しつつ、職員、教職員の理解を得ながら進める。環境に関する話題は年々変化していることから、最新の動向を常に把握しておく。講座の開催にあたっては、ターゲットとなる層を明確にし、その層にとって興味関心のあるテーマを設定する。環境基本計画の施策にも関連することから、最新の動向について情報収集を行い、研究を行う。

2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））

拡充（人・モノ・カネ等の拡充） 改善改革しながら継続 現状のまま継続（改善・改革なし） 統合・新規事業への展開
 縮小 休止 廃止・終了 予定どおりの要求 一部改善の上要求 今回は見送り その他の処置

企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入）

上記評価のとおり

管理課連絡欄